

信託業法施行規則改正案

改正後	現行																																																								
別紙様式第10号の3（第42条第1項関係） (日本工業規格A4) 第 期事業報告書 〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 年 月 日提出 (ふりがな) 商号又は名称 (ふりがな) 代表者氏名 印 代表者の役職 主たる営業所又は事務所の所在地 1 業 務 の 状 況 (1) 当期の業務概要 (2) 営んでいる業務の種類 (3) 株主総会決議事項の要旨 (4) 役員及び使用人の状況 ① 役員及び使用人の総数 <table><tr><td></td><td>役 員</td><td></td><td>使 用 人</td><td>計</td></tr><tr><td></td><td></td><td>うち非常勤</td><td></td><td></td></tr><tr><td>総 数</td><td>名</td><td>名</td><td>名</td><td>名</td></tr></table> ② 役員の状況 <table><tr><td>役 職 名</td><td>氏 名 又 は 名 称</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table> (5) 営業所又は事務所の状況 <table><tr><td>名 称</td><td>所 在 地</td><td>役員及び使用人名</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計 店</td><td></td><td>計 名</td></tr></table> (6) 業務の状況 ① 特許権等の受託状況 ② 特許権等についての民間事業者への実施許諾等の状況 ③ 特許権等の収益の研究者及び大学への還流の状況 ④ 信託財産の分別管理の状況		役 員		使 用 人	計			うち非常勤			総 数	名	名	名	名	役 職 名	氏 名 又 は 名 称			名 称	所 在 地	役員及び使用人名				計 店		計 名	別紙様式第10号の3（第42条第1項関係） (日本工業規格A4) 第 期営業報告書 〔 年 月 日から 年 月 日まで 〕 年 月 日提出 (ふりがな) 商号又は名称 (ふりがな) 代表者氏名 印 代表者の役職 主たる営業所又は事務所の所在地 1 業 務 の 状 況 (1) 当期の業務概要 (2) 営んでいる業務の種類 (3) 株主総会決議事項の要旨 (4) 役員及び使用人の状況 ① 役員及び使用人の総数 <table><tr><td></td><td>役 員</td><td></td><td>使 用 人</td><td>計</td></tr><tr><td></td><td></td><td>うち非常勤</td><td></td><td></td></tr><tr><td>総 数</td><td>名</td><td>名</td><td>名</td><td>名</td></tr></table> ② 役員の状況 <table><tr><td>役 職 名</td><td>氏 名</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table> (5) 営業所又は事務所の状況 <table><tr><td>名 称</td><td>所 在 地</td><td>役員及び使用人名</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計 店</td><td></td><td>計 名</td></tr></table> (6) 業務の状況 ① 特許権等の受託状況 ② 特許権等についての民間事業者への実施許諾等の状況 ③ 特許権等の収益の研究者及び大学への還流の状況 ④ 信託財産の分別管理の状況		役 員		使 用 人	計			うち非常勤			総 数	名	名	名	名	役 職 名	氏 名			名 称	所 在 地	役員及び使用人名				計 店		計 名
	役 員		使 用 人	計																																																					
		うち非常勤																																																							
総 数	名	名	名	名																																																					
役 職 名	氏 名 又 は 名 称																																																								
名 称	所 在 地	役員及び使用人名																																																							
計 店		計 名																																																							
	役 員		使 用 人	計																																																					
		うち非常勤																																																							
総 数	名	名	名	名																																																					
役 職 名	氏 名																																																								
名 称	所 在 地	役員及び使用人名																																																							
計 店		計 名																																																							

改正後						現行					
2 経 理 の 状 況						2 経 理 の 状 況					
1. 貸借対照表						1. 貸借対照表					
年 月 日 現在						年 月 日 現在					
資産の部			負債の部			資産の部			負債の部		
科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	千円	千円		千円	千円		千円	千円		千円	千円
流 動 資 産			流 動 負 債			流 動 資 産			流 動 負 債		
現 金 ・ 預 金			短 期 借 入 金			現 金 ・ 預 金			短 期 借 入 金		
前 払 金			前 受 金			前 払 金			前 受 金		
前 払 費 用			前 受 収 益			前 払 費 用			前 受 収 益		
未 収 入 金			未 払 金			未 収 入 金			未 払 金		
未 収 収 益			未 払 費 用			未 収 収 益			未 払 費 用		
有 価 証 券			未 払 事 業 税			有 価 証 券			未 払 事 業 税		
繰 延 税 金 資 産			未 払 法 人 税 等			繰 延 税 金 資 産			未 払 法 人 税 等		
そ の 他			繰 延 税 金 負 債			そ の 他			繰 延 税 金 負 債		
貸 倒 引 当 金	△	△	そ の 他			貸 倒 引 当 金	△	△	そ の 他		
固 定 資 産			固 定 負 債			固 定 資 産			固 定 負 債		
有 形 固 定 資 産			長 期 借 入 金			有 形 固 定 資 産			長 期 借 入 金		
建 物			退職給付引当金			建 物			退職給付引当金		
器 具 ・ 備 品			繰 延 税 金 負 債			器 具 ・ 備 品			繰 延 税 金 負 債		
土 地			そ の 他			土 地			そ の 他		
そ の 他						そ の 他					
			負 債 合 計						負 債 合 計		
無 形 固 定 資 産						無 形 固 定 資 産					
			純 資 産 の 部						資 本 の 部		
投 資 等			株 主 資 本			投 資 等			資 本 金		
投資有価証券			資 本 金			投資有価証券			資 本 剰 余 金		
長期差入保証金			新 株 式 申 込 証 拠 金			長期差入保証金			資 本 準 備 金		
繰 延 税 金 資 産			資 本 剰 余 金			繰 延 税 金 資 産			そ の 他 資 本 剰 余 金		
そ の 他			資 本 準 備 金			そ の 他			減 資 差 益		
貸 倒 引 当 金	△	△	そ の 他 資 本 剰 余 金			貸 倒 引 当 金	△	△	自 己 株 式 処 分 差 益		
			利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金		
			利 益 準 備 金						利 益 準 備 金		
			そ の 他 利 益 剰 余 金						任 意 積 立 金		
			× × × 積 立 金						当 期 未 処 分 利 益 (又 は 当 期 未 処 理 損 失)		
			自 己 株 式	△	△				(うち 当 期 純 利 益)	(新 設)	(新 設)
			自 己 株 式 申 込 証 拠 金						(又 は 当 期 純 損 失)		
			評 価 ・ 換 算 差 額 等						土 地 再 評 価 差 額 金		
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金						株 式 等 評 価 差 額 金		
			繰 越 ヘ ッ ジ 損 益						自 己 株 式		
			土 地 再 評 価 差 額 金						(新 設)		
			新 株 予 約 権						(新 設)		
									(新 設)		
繰 延 資 産			純 資 産 合 計			繰 延 資 産			資 本 合 計		
資 産 合 計			負 債 ・ 純 資 産 合 計			資 産 合 計			負 債 ・ 資 本 合 計		

改正後

2. 損益計算書

自 年 月 日

至 年 月 日

科 目	金 額	
	当 期	前 期
	千円	千円
営 業 収 益		
信 託 報 酬		
そ の 他		
営 業 収 益 計		
営 業 費 用		
人 件 費		
不 動 産 関 係 費		
租 税 公 課		
通 信 交 通 費		
調 査 研 究 費		
公 告 宣 伝 費		
退 職 給 付 費 用		
そ の 他		
営 業 費 用 計		
営 業 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息		
有 価 証 券 売 却 益		
そ の 他		
営 業 外 収 益 計		
営 業 外 費 用		
経 常 損 益		
特 別 損 益		
税 引 前 当 期 純 利 益 （又は税引前当期純損失）		
法 人 税 等		
法 人 税 等 調 整 額		
当 期 純 利 益 （又は当期純損失）		
当 期 未 処 分 利 益 （又は当期末処理損失）		

(記載上の注意)

1 業務の状況

(1) 当期の業務概要

当期における営業活動に関する概況、営業成績の概況その他営業成績に影響を及ぼした重要事項の概要を記載すること。

(2) 営んでいる業務の種類

当期末現在において営んでいる信託業（特定大学技術移転事業に該当するものに限る。）、特定大学技術移転事業（信託業に該当するものを除く。）及びその他業務の種類を記載すること。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

(3) 株主総会決議事項の要旨

当期に係る定時及び臨時株主総会の開催年月日及び決議事項の要旨を簡潔に記載すること。

(4) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

当期末現在における役員（外国法人の場合は、国内における支店に駐在する役員、②において同じ。）及び使用人について記載すること。

現行

2. 損益計算書

自 年 月 日

至 年 月 日

科 目	金 額	
	当 期	前 期
	千円	千円
営 業 収 益		
信 託 報 酬		
そ の 他		
営 業 収 益 計		
営 業 費 用		
人 件 費		
不 動 産 関 係 費		
租 税 公 課		
通 信 交 通 費		
調 査 研 究 費		
公 告 宣 伝 費		
退 職 給 付 費 用		
そ の 他		
営 業 費 用 計		
営 業 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息		
有 価 証 券 売 却 益		
そ の 他		
営 業 外 収 益 計		
営 業 外 費 用		
経 常 損 益		
特 別 損 益		
税 引 前 当 期 純 利 益 （又は税引前当期純損失）		
法 人 税 等		
法 人 税 等 調 整 額		
当 期 純 利 益 （又は当期純損失）		
当 期 未 処 分 利 益 （又は当期末処理損失）		

(記載上の注意)

1 業務の状況

(1) 当期の業務概要

当期における営業活動に関する概況、営業成績の概況その他営業成績に影響を及ぼした重要事項の概要を記載すること。

(2) 営んでいる業務の種類

当期末現在において営んでいる信託業（特定大学技術移転事業に該当するものに限る。）、特定大学技術移転事業（信託業に該当するものを除く。）及びその他業務の種類を記載すること。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

(3) 株主総会決議事項の要旨

当期に係る定時及び臨時株主総会の開催年月日及び決議事項の要旨を簡潔に記載すること。

(5) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

当期末現在における役員（外国法人の場合は、国内における支店に駐在する役員、②において同じ。）及び使用人について記載すること。

改正後	現行
② 役員の状況 当期末現在における役員について記載すること。 (5) 営業所又は事務所の状況 当期末現在におけるすべての営業所又は事務所について記載すること。なお、当期中において、営業所又は事務所の設置若しくは廃止があった場合又は営業所又は事務所の名称若しくは所在地に変更があった場合には、その旨を注記すること。 (6) 業務の状況 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律施行令（平成10年政令第265号）第1条に規定する権利の種類ごとに記載すること。 2 経理の状況 (1) 一般的事項 貸借対照表、損益計算書に掲げる科目以外の科目を設ける必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。また、表示単位未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。 (2) 貸借対照表 ① 貸倒引当金 流動資産又は投資等に対する控除項目として、一括して記載すること。 ② 有形固定資産、無形固定資産及び繰延資産 当該資産を示す名称を付した科目をもって記載すること。 ③ 引当金 当該引当金又は準備金を示す名称を付した科目をもって記載すること。 ④ 任意積立金 当該積立金の設定目的を示す名称を付した科目をもって記載すること。 ⑤ 純資産の部 株式会社以外にあっては、適宜科目を修正のうえ記載すること。 (削除)	② 役員の状況 当期末現在における役員について記載すること。 (5) 営業所又は事務所の状況 当期末現在におけるすべての営業所又は事務所について記載すること。なお、当期中において、営業所又は事務所の設置若しくは廃止があった場合又は営業所又は事務所の名称若しくは所在地に変更があった場合には、その旨を注記すること。 (6) 業務の状況 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律施行令（平成10年政令第265号）第1条に規定する権利の種類ごとに記載すること。 2 経理の状況 (2) 一般的事項 貸借対照表、<u>損益計算書、利益処分計算書及び損失処理計算書</u>に掲げる科目以外の科目を設ける必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。また、表示単位未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。 (2) 貸借対照表 ① 貸倒引当金 流動資産又は投資等に対する控除項目として、一括して記載すること。 ② 有形固定資産、無形固定資産及び繰延資産 当該資産を示す名称を付した科目をもって記載すること。 ③ 引当金 当該引当金又は準備金を示す名称を付した科目をもって記載すること。 ④ 任意積立金 当該積立金の設定目的を示す名称を付した科目をもって記載すること。 (新 設) (3) <u>損益計算書</u> ① <u>特別利益及び特別損失</u> 当該利益又は当該損失を示す名称を付した科目をもって記載すること。 ② <u>積立金取崩額</u> 「×××積立金取崩額」の欄には、一定の目的のために留保した利益のその目的に従う取崩しの額を記載すること。なお、一定の目的のために留保した利益のその目的外の取崩しの額又は別途積立金の取崩しの額は、利益処分計算書又は損失処理計算書の該当欄に記載すること。